

2024 年 学校関係者評価
報告書
(2023 年度)

学校法人滋慶学園
東京スポーツ・レクリエーション専門学校

作成日：2024 年 6 月 4 日

学校法人 滋慶学園 東京スポーツ・レクリエーション専門学校
2024 年 第 1 回学校関係者評価委員会議事録

議事録作成者：中村 裕子

1. 開催日時 2024 年 6 月 4 日（火） 13:30～16:00

2. 開催場所 東京スポーツ・レクリエーション専門学校

3. 委 員 学校関係者評価委員 ※敬称略

采澤 考 卒業生代表（スポーツインストラクター科）※委員長

阿部 幸夫 近隣関係者代表（フィリーゴ西葛西店）

前田 弘 業界代表 （公益社団法人 日本サッカー協会
アスレティックトレーナー統括ダイレクター）

小倉 勉 業界代表 （シンガポールサッカー協会
代表監督兼ナショナルダイレクター）

森 章 高校関係者（拓殖大学紅陵高等学校 学校長）

坂井 伸一郎 業界代表（株式会社ホープス 代表取締役）

牧野 幸生 保護者代表（スポーツ科学トレーナー科）

学校職員

関口 正雄	東京スポーツ・レクリエーション専門学校	学校長
後関 慎司	〃	副学校長
岩村 勇	〃	運営本部長
菅原 大輔	〃	事務局長
木村 早希	〃	教務部長
辰野 充	〃	広報副センター長
中村 裕子	〃	学生サービスセンター長
青木 雅史	〃	高校・地域連携センター長
伊藤 忠男	〃	キャリアセンター

4. 会議の概要

（1）学校長挨拶

自己点検・自己評価は実施と情報公開が義務付けられている。この、自己評価をもとに学校に関わる学校関係者の方に評価をいただくのが学校関係者評価委委員会である。

新たに、専門学校で受け入れをしている留学生の就労の幅を広げる「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」の認定を受けたが、この制度は第三者評価が義務付けられる。第三者評価は自己点検・自己評価、学校関係者評価委員会での評価内容をもとに評価資料を作成し、外部評価を受ける。こういった背景から今回の会議は重要な位置づけにある。

(2) 運営本部長 岩村より

教育の質の保証、ガバナンスの整備、外部評価が教育現場の大きな流れとなっている。滋慶学園は①学生・保護者②高等学校③産業界④地域からの4つの信頼という考え方を大切にしている。本日、報告をする自己評価はこの考え方をベースに学校運営をしてきた結果である。

(3) 学校職員紹介

事務局長の人事異動

(前任) 藤本 拓也 ⇒ 菅原 大輔

広報担当者の人事異動

(前任) 真田 信 ⇒ 辰野 充

(4) 学校関係者新委員の紹介

委員の変更なし

(5) 2023年度事業報告 菅原局長

◆教育数字

中途退学 目標(4.6%) 実績(4.8%)

進級率 目標(92.1%) 実績(91.8%)

退学者数と進級者数はわずかではあるが、目標数を上回ってしまった。退学者数においては、学科により大きくばらつきがあった。

◆資格合格実績

A T 理論 2021(27.0%) 2022(30.8%) 2023 (31.8%)

A T 実技 2021(86.1%) 2022(84.2%) 2023 (82.2%)

J A T I 2021(48.7%) 2022(46.3%) 2023 (42.3%)

N S C A 2021(30.0%) 2022(45.5%) 2023 (46.0%)

健実 2021(45.0%) 2022(52.4%) 2023 (60.0%)

A T 試験は理論試験の対策合宿を実施し、合格率を前年度を上回ることがで

きた。また、健実においては、講師の交代により向上した。

◆広報実績

2023年度入学者 目標(350名) 実績(319名)

高度専門士が取得できる、4年制学科のスポーツ科学科が40名の定員を上回る57名の出願者を獲得することができた。来校とWEBのハイブリット広報の運営も定着した

◆就職実績

卒業式までの就職内定率 目標(100%) 実績(99.4%)

今年度においては、年度内に100%就職内定を獲得することができた。情報を自ら取っていく学生は問題なく就職活動を進めていった。実習から就職に繋がる実績もあり、実習前教育は重要な位置付けである。

(6) 2023年度評価報告内容に関する質疑応答および委員からの意見

※議長 卒業生代表 采澤 考 (●委員 ○学校)

1. 教育理念・目的・育成人材像

- 育成人材にコミュニケーション能力が求められるが具体的な取り組みは。
- コミュニケーションという科目を設けた。導入期間はクラス内でのコミュニケーションから始め、苦手な学生も取り組みやすくスモールステップからスタートさせていく。

2. 学校運営

- 生成AIを活用しているか。
- IT・DX委員会を発足させ、各校にも委員を置き研修を実施して推進を行っている。生成AIについては利用ガイドラインの策定からスタートさせている。現在、導入推進が出来ている例として、広報の出願予測、教育のDO予防などがある。情報セキュリティポリシーが必須となる。

3. 教育活動

- 資格試験受験希望者に対して学内で受験資格を設けているか。
合格率がよく見えるように受験者を絞っている学校もあるようだ。
- 足切り等、行わず希望者全員を受験させている。見た目は合格率に影響が出てしまうが、学生の希望を尊重している。自信が持てず受験辞退を申し出る学生もいるが各担任が受験希望した当初のモチベーションを継続させる工夫をしている。
- 今後は、入学者に対しての合格率、対象学年に対しての合格率も見せていってはどうか。
- プロスポーツチームへの就職を強化しているようだが、チームに内定しなかった場合はどのような就職になるのか。

○サッカーの場合、J 1 に行きたがるが希望者全員の求人があるわけではない。J 2, J 3 等のカテゴリーに所属することで、J 1 求人の情報を得ることが出来る。また、選手がトレーニングに行くようなスポーツクラブに就職し、情報を得る方法もある。一般企業と違い、スポーツは競技別にシーズンがあり求人が出てくる時期もバラバラ。常に情報が取れる場所にいることと、競技にこだわりすぎないことがチーム就職に繋がる。

●経験の浅い職員は就職指導ができるのか。

ジムの規模や将来性を考えずに、内定が出たらOKとしていないか。

○1人前になるためのキャリア形成のパターンを職員も知る必要がある。

4. 教育成果

●昨年、指摘をした健実の合格率が向上しているがどんな取り組みをしたのか。また、どこまでの合格率の引き上げを想定しているか。

○一人の講師にすべての対策講座を担当してもらうのではなく、講座をいくつかのブロックに分けてそれぞれに強い講師を充てた。かつて良かったころの合格率に戻ったが今後はそれを超えていくことを目指していく。学生に資格の必要性や、その資格が行かされる場面を理解させ真剣に取り組ませたい。

●固定電話を持たない家庭が増えている。携帯だと話したい相手にダイレクトに繋がるが、例えば企業訪問の依頼など、代表電話にかけて担当者に取次いでもらうなど、就職講座の中でしどうしてはどうか。

○確かに、志望動機の作成や面接練習などに時間をかけていた。とても参考になる意見である。

5. 学生支援

●退学の低減のための取組は？

○単位制がひとつの対策になっている。高校の進路指導の早期化により、入学後、他学科の分野に興味が出るなど迷いが出てくる。、本人の希望を確認しながら単位制を有効活用して履修コーディネートをするなど、興味を持ったスポーツの仕事をあきらめないようにサポートをしている。

6. 教育環境

●昨年、実習を増やした方がいいという話が出たが、実習先への送り出し方は？

○事前に学内で面談をして覚悟と準備をしたうえで送り出している。実習は就職するための入り口である。また、実習の失敗は次の学生の実習に繋がらない原因にもなる。

○ジムの場合、接客を学ぶ目的で実習に行かせているが、自分がトレーニングできるという勘違いで実習に行ってしまうとトラブルが起きるので実

習前に動機づけが必要。

7. 学生の募集と受け入れ

●入学実績の無い学校からの入学者はいるか。

○昨年は姉妹校の東京メディカル・スポーツ専門学校と一緒に指定校訪問等を実施したので、本校としては実績の無かった高校からの入学者がいた。

8. 財務

●在校生がいるのに学校の存続が厳しくなる学校もあるようだが、財務状況に問題はないか。

○学園のスケールメリットを活かすことで、入学定員が大きく下回っても、学校が存続できる資産はある。

9. 法令等の遵守

●働き方改革による法改正で、部活動指導に影響が出ている。同じ教員が指導をすることが困難になり生徒や保護者から不満が出たり、指導者を雇用することで人件費が増えてしまった。

教育現場に働き方改革の影響はあったか。

○毎月、業務のスケジュールおよび勤務時間のシュミレーションを作成することで超過労働は抑えられている。IT・DXの推進により、業務も改善されている。

10. 社会貢献

●サッカー、バスケの大会サポートの実習に強いようだが、他の競技のサポート実績はあるのか。

○依頼があれば、他の競技にも積極的にサポートを行っている。学生の実習単位にもなるので声掛けをしていただけるとありがたい。

(7)閉会の挨拶 後関副学校長

専門学校は社会に出るための準備教育の位置づけである。その社会がどんどん変化し、求められる人材も変化していく。この変化に対応して学生を教育していきたい。AIが進む中でも必要な、感覚・対応力・人間力の向上をどのように行っていくのか考えるのが我々の課題である。

以上